

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	811,230	875,417	3,438,407
経常利益 (千円)	126,184	64,027	511,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	86,579	26,950	351,818
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,125	11,225	348,055
純資産額 (千円)	2,838,458	2,851,648	2,996,572
総資産額 (千円)	3,168,760	3,282,155	3,532,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.71	3.02	39.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	86.8	84.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成30年1月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資などにより、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、欧米の政治動向への懸念や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移し、政府による住宅取得支援策が継続しているものの、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同四半期比で8.2%減少（持家は前年同四半期比3.4%減少）となるなど、今後の動向については予断を許さない状況であると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、新設住宅着工の増減に左右されることなく安定的な成長を果たすために、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び既存業務効率化・ビジネスモデル改革の取組みを推進する一方、新規事業においては、昨年8月に東京電力エナジーパートナー株式会社と共同出資した合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社が展開する省エネルギー事業の業容拡大及びそれに付随する当社関連事業の受託拡大に向けた先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は875百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益97百万円（前年同四半期比23.9%減）、経常利益64百万円（前年同四半期比49.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

設計コンサルティング事業

設計受託のサービスライン拡大を図るべく建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に引き続き注力した結果、売上高は568百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。一方、中国設計拠点（深セン・吉林）における人員増員及び物価水準の上昇、加えて、前年同四半期比で人民元為替相場が円安に推移したことに伴い中国設計コストが増加したことから、営業利益は139百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

カスタマーサポート事業

当第1四半期連結累計期間は、既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことでインバウンドサービスの売上が増加し、また、省エネルギー事業に付随するアウトバウンド業務等が増加した結果、売上高は249百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。一方、将来の受託拡大を見据えて人員の増員及び賃金の見直しを実施したことにより人件費が増加した結果、営業利益は56百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

スマートエネルギー事業

継続収入である電力需給管理システム利用サービスの提供による収益が着実に増加した結果、売上高は56百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。また、業務の選択と集中により発生費用が減少したことから、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、2,483百万円となりました。これは、現金及び預金が238百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、798百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.1%減少し、3,282百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、410百万円となりました。これは、未払法人税等が125百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、19百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて19.7%減少し、430百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、2,851百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を26百万円計上した一方、為替換算調整勘定が37百万円減少し、配当金133百万円を取崩したことによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 平成29年11月10日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、32,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,316,000	9,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	9,316,000	9,316,000		

(注) 平成29年11月10日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で1株を2株に株式分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日(注)	4,658,000	9,316,000	-	87,232	-	118,032

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が4,658,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,455,000	44,550	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,550	

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数及び議決権の数は株式分割前の数値で記載しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エプロ	東京都墨田区太平4丁目 1番3号オリナタワー 12階	201,900		201,900	4.34
計		201,900		201,900	4.34

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は株式分割前の数値で記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,596	1,826,899
受取手形及び売掛金	503,523	509,107
仕掛品	44,200	46,636
繰延税金資産	28,415	9,016
その他	74,633	96,328
貸倒引当金	4,254	4,196
流動資産合計	2,712,113	2,483,791
固定資産		
有形固定資産	132,091	141,795
無形固定資産	206,021	212,327
投資その他の資産		
関係会社株式	198,479	163,008
関係会社出資金	148,116	146,778
その他	136,017	134,454
投資その他の資産合計	482,613	444,241
固定資産合計	820,727	798,364
資産合計	3,532,841	3,282,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,763	7,383
未払法人税等	147,481	21,945
賞与引当金	17,983	23,795
株主優待引当金	13,460	6,674
その他	328,177	351,136
流動負債合計	513,866	410,935
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	4,072	2,217
その他	6,970	5,993
固定負債合計	22,402	19,571
負債合計	536,268	430,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,790,859	2,684,128
自己株式	202,753	202,753
株主資本合計	2,793,370	2,686,639
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,674	3,009
為替換算調整勘定	204,748	166,907
その他の包括利益累計額合計	202,073	163,897
新株予約権	1,128	1,111
純資産合計	2,996,572	2,851,648
負債純資産合計	3,532,841	3,282,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	811,230	875,417
売上原価	496,367	579,335
売上総利益	314,863	296,082
販売費及び一般管理費	186,390	198,264
営業利益	128,473	97,817
営業外収益		
受取利息	1,049	1,200
その他	1,202	430
営業外収益合計	2,251	1,630
営業外費用		
持分法による投資損失	2,616	33,627
為替差損	1,863	1,793
その他	60	-
営業外費用合計	4,539	35,420
経常利益	126,184	64,027
特別利益		
新株予約権戻入益	77	17
持分変動利益	2,785	-
特別利益合計	2,862	17
特別損失		
固定資産除売却損	-	97
特別損失合計	-	97
税金等調整前四半期純利益	129,047	63,947
法人税、住民税及び事業税	36,878	19,275
法人税等調整額	5,589	17,722
法人税等合計	42,468	36,997
四半期純利益	86,579	26,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,579	26,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	86,579	26,950
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,273	334
為替換算調整勘定	30,607	40,508
持分法適用会社に対する持分相当額	120	2,667
その他の包括利益合計	29,454	38,175
四半期包括利益	57,125	11,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,125	11,225
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	28,495千円	30,448千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	133,680	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	133,680	30	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	545,572	217,071	48,587	811,230		811,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	545,572	217,071	48,587	811,230		811,230
セグメント利益又は損失 ()	157,508	66,397	34,894	189,010	60,537	128,473

(注) 1. セグメント利益の調整額 60,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	568,912	249,786	56,718	875,417		875,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	568,912	249,786	56,718	875,417		875,417
セグメント利益又は損失 ()	139,641	56,629	22,148	174,121	76,303	97,817

(注) 1. セグメント利益の調整額 76,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円71銭	3円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	86,579	26,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	86,579	26,950
普通株式の期中平均株式数(株)	8,912,038	8,912,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1. 当社は、平成29年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社エプコ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 貴 詳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプコの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプコ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。